

令和 8 年 4 月 1 日

浜田市議会議長 澁谷 幹 雄 様

議員名 芦谷 英 夫

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

- 1、研 修 名 「データで読み解く～人口減少対策～完全攻略セミナー」
- 2、受講の目的（市政との関連など）浜田市にとって人口減少対策は喫緊の課題であり、人口政策の推移、現状の考察、国の政策などに学び市政推進につなげる。

3、 期間（移動日を含む）

令和 8 年 3 月 26 日（木） ～ 令和 8 年 3 月 27 日（金）

4、経 費 受講料 30,000円

自動車代 4,216円

（浜田⇄広島往復、ガソリン代・高速料）

新幹線 15,060円（広島⇄京都往復）

宿泊料 14,030円（京都ユニバーサルホテル）

計 63,306円

- 5、研修のポイント・議員活動や市政への反映など 人口減少対策については、まち・ひと・しごと創生、総合戦略により進められてきたが、その成果は上がっておらず、現状の分析、国の施策、自治体の施策などに学び市政推進につなげる。

6、研修内容 別紙のとおり



「データで読み解く～人口減少対策～完全攻略セミナー」

令和8年4月1日

- 1 日 時 令和8年3月27日（金）10時～16時
- 2 場 所 京都会場（京都J Aビル）
- 3 講 座 I 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
II 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
- 4 講 師 甲南大学経済学部 足立 泰美 教授
- 5 講座の要旨

【I 若年層をとりまく雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題】

- ① 【要旨】この課題を考える上で、①雇用環境状況、雇用環境の変化と賃金動向など社会背景、②若年層を取り巻く就業環境、収入と婚姻率など雇用・結婚・出産における社会経済状況、③雇用政策、結婚支援政策など近年の若年層の政策、などから考察する必要がある。
- ② 人口減少の施策を振り返ると、戦後～第1次ベビーブーム（1945年～1970年）、第2次ベビーブーム（1971年～1989年）と過ぎ、1.57ショック～少子化対策大綱（1990年～2004年）→出生率低下の社会意識の高まり、エンゼルプランなど少子化対策の開始、2005年以降→過去最低の出生率を更新し、少子化対策を強化してきた。
- ③ 2008年9月のリーマン・ブラザーズ経営破綻後には、完全失業率は10か月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11か月で0.83倍→0.42倍に低下し、その後雇用情勢は改善傾向にあったが、2020年の新型コロナ緊急事態宣言により一時悪化したが、いまでは雇用情勢は求人が底堅く推移し、緩やかに持ち直してきている。
- ④ 正規雇用と非正規雇用労働者の推移を見ると、40年前の1984年雇用者3,936万人、正規雇用3,333万人（85%）と非正規雇用604万（5%）が2024年雇用者5,771万人、正規雇用3,645万人（63%）と非正規雇用2,126万人（37%）と雇用者の増加はほぼ非正規雇用の増加となっている。
- ⑤ 正規の職員・従業員の仕事がないからと回答した、不本意非正規雇用労働者の割合をみると、2013年では全年齢19.9%、25～34歳33.1%であったものが、11年後2024年では全年齢約8.6%、25～34歳約12.8%となるように、非正規で働かざるを得ない結婚適齢期の若い層が、景気の変動と雇用情勢の悪化のあおりを受けている。
- ⑥ 男性の場合、正規雇用と非正規雇用労働者間の有配偶者率の差が大きく、特に35～39歳層、40～44歳層、45～49歳層の正規雇用の有配率は約7割であるのに対し、非正規雇用の有配率は約3割にとどまるが、女性の場合、非正規雇用の方が有配率が高くなっている。
- ⑦ 男性雇用者の配偶者のいる割合をみると、正規雇用と非正規雇用の20～24歳は6.7%と4.0%、25～29歳は27.4%と9.6%、30～34歳は56.2%と20.0%、35～

39歳は69.0%と25.3%となっており、30～39歳代までの正規雇用化が必要であり、雇用の面から結婚できる環境と条件を整えることは、制度・政策面から必要である。

- ⑧ 生涯未婚率の状況は、50歳の未婚率の推移は、1990年男性5.57%、女性4.33%、2020年男性28.25%、女性17.81%となり、未婚率は30年で男性5倍、女性4倍に増加しており、約15年後2040年では男性30.43%、女性22.23%に増加すると推計され、これからの人口減少の加速が懸念される。
 - ⑨ 若年者（15～34歳）の完全失業者数は、1990年65万人、バブル崩壊、リーマンショックなどの前後168万人が最も高く、新型コロナ緊急事態宣言などを経て、2024年は64万人となっている。完全失業率は全年齢、若年者（15～34歳）を比較すると、1990年は全年齢2.1%、若年者3.5%、不況時は全年齢5.4%、若年者8.2%、2024年は全年齢2.5%、若年者3.7%など、若年者に対し景気の動向など雇用情勢が直撃し、出生数の減や人口減少をつくり出している。
 - ⑩ 国は地域少子化対策重点推進交付金を予算化し、地域結婚支援重点推進事業、結婚支援コンシェルジュ事業、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業、結婚新生活支援事業などを進めており、自治体としてこれらの活用が求められている。
-
- ① 【所感】若者や女性を取り巻く雇用環境の重要性を強調されたが、家事育児と仕事との両立、夫婦のパートナーシップ、誰もが意見を言いやすい職場づくり、男性優先から女性が職場での中心的役割を担う、女性が働き続けられる環境づくりが必要であり、男性はこう、女性はこうと、固定観念を克服する地域社会づくりが必要である。
 - ② 島根県は令和8年度人口減少に打ち勝つ総合戦略を掲げ、産業の振興、観光誘客の促進、人材の確保と育成、若者の県内就職の促進、結婚・出産・子育て施策、UIターン希望者への支援の充実、女性活躍の推進として働く女性のキャリア形成支援、仕事と生活の両立支援を掲げており、その成果を上げる必要がある。
 - ③ 浜田市は、これら移住支援や結婚新生活支援に加え、仕事の創出、子育て・教育環境の充実を総合的に結び付ける必要があり、「住む理由」、「働く理由」、「子育てする理由」を地域全体で共有できる市づくりが求められ、それにかなう市政運営が必要である。
 - ④ 島根県立大学では25年度から県内出身者入学率55%以上、卒業生の県内就職率50%以上の目標を掲げており、地元出身高校生は県立大学卒業生約8割が県内に残っている。また29年度から県内高校を対象とした指定校推薦を導入するとしており、県内企業、自治体、NPO法人と連携し有償型インターンシップなど長期実践型キャリア教育を進め、県内就業を進める必要がある。
 - ⑤ 8年度から地域の担い手確保や活性化などにつなげる仕組みとして「ふるさと住民登録制度」が創設され、住所地以外の特定の地域に継続的に関わる関係人口の量的拡大・質的向上を図るとされており、関係人口が地域や住民との関わりを深

め、地域の活気をつくり発展につながることを期待され、浜田市としてもふるさと納税制度との連携により、ふるさと住民登録制度に取り組む必要がある。

【Ⅱ人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題】

- ① 【要旨】第1次ベビーブームの1949年は出生数約270万人、合計特殊出生率4.32、第2次ベビーブームの1973年は約209万人、2.14、2024年は約69万人、1.15となり、総人口は64万4千人の減少、日本の人口減少幅は10年連続で拡大しており、15年連続の自然減少が続く、その減少幅は拡大してきている。
 - ② 夫婦の完結出生児数は、1940年4.27人→2021年1.90人であり、平均初婚年齢は、1975年は夫27.0歳、妻24.7歳、2023年は夫31.1歳、妻29.7歳、平均の子どもを持つ母の年齢は、1975年は第1子25.7歳、第2子28.0歳、第3子30.3歳、2023年は第1子31.0歳、第2子33.0歳、第3子34.2歳となり、晩婚化と出産年齢の高齢化から少子化が裏付けられている。
 - ③ 1990年の「1.57ショック」を契機として、仕事と子育ての両立支援を検討し、子育て支援のための施策（エンゼルプラン）、重点的に推進すべき少子化対策（新エンゼルプラン）を掲げ、家庭や地域の子育て力の低下に対応し、家庭の問題にとどめることから、子育てを社会全体の課題とし、全体で支援することに拡大している。
 - ④ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」（2015～2019年度5か年）による主な施策では、地域産業の競争力強化、地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策、地方移住の推進、地方拠点強化、地方採用・就労拡大、地方大学等創生5か年戦略、若者雇用対策の推進、正社員実現加速、結婚・出産・子育て支援、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現、小さな拠点の形成支援、地方都市における経済・生活圏の形成などを掲げ政策を推進してきた。
 - ⑤ 人口減少対策はこれまで経済的な支援が中心であったが、働き方改革を対策の中心に据えることになってきており、調査によると正社員として働いている女性の割合は、25～29歳で60%、30～34歳で52%、35～39歳で41%へと年代が上がるに連れ下がるように、女性が出産後、正社員から非正規雇用に移っていることがみられ、女性が正社員から非正規雇用となった場合、生涯賃金が1億円減るとの試算もあり、ここからも女性の働き方改革が必要である。
 - ⑥ 出産を取り巻く環境をみると、子育てや教育に金がかかる、高齢での出産を避ける、子どもができない、育児の心理的・肉体的負担に耐えられない、など経済的理由、年齢・身体的理由、育児負担などがのしかかり、出生数の増加にはこれらの解消と、夫婦が協力して子育てができる「共育て」環境整備が必要である。
-
- ① 【所感】浜田市でも人口定住化、元気づくりを進めてきたが、むしろ市は疲弊の一途をたどっており、地方創生と称していろいろな施策を講じてきたが、地域の元気づくりは進まず、人口減少は止まらず、地方は塗炭の苦しみをかかえ、自治

体の存続さえ危ぶまれる状況にあり、均衡ある国土づくりは第一義的に担う国に大きな責任がある。

- ② 均衡ある国土をつくる国として、税制や抜本的な支援などによって、投資や人材が都市部や大企業に偏らず地方にも行きわたるよう、企業などの地方誘致と分散、国機関の地方分散などを国の責任でやるべきであり、地方は生き残れないとの危機的状況にあるが、自治体を預かる市長として国にモノ申すことなど、地方の実情や声を国の施策に反映させる必要がある。
- ③ 地方創生は、自治体にいわば丸投げ、自治体間競争を強いら、選択と集中と称し、地方の周辺部の切り捨てに重心がかかっている。人口の維持による再生産をする構造は、極論すれば、いわば「底が抜け」、人口でも、市民活動でも、経済活動でも2割減、3割減、場合によっては、半減などの事例があちらこちらにある。
- ④ 浜田市は平成27年まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、「不妊不育症治療費助成」、「新生児子育て応援金」、「子ども医療費助成」、「出会い・結婚・出産・子育て」、ウェブサイト「働こう@浜田」、かつての「シングルペアレント就労人材育成事業」、「音楽を核とした定住促進事業」などに取り組んでいるが、人口減少幅を緩やかにする段階にとどまっており人口増加の実現には至っていない。
- ⑤ 市の総合戦略では、同時期に策定した人口ビジョンの令和6年度末の将来推計人口を48,659人としていたが、同年度末の時点で48,048人となっており、既に推計人口を下回っている状況にあり、数値目標に対して厳しい現状で、出生数は減少傾向で、婚姻件数も低迷している。一方で、UIターン者は一定の増加があり、結婚新生活支援事業や移住支援金制度などの効果も確認されており、特に30代の子育て世代が戻ってきている。